

函 監 第 4 2 号
平成 27 年 8 月 31 日

函南町長 森 延 彦 様

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

平成26年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用
するための基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項及び地方自治法第241条第5項
の規定により審査に付された平成26年度函南町一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び定
額の資金を運用するための基金の運用状況について、別紙のとおり意見書を提出いたしま
す。

平成26年度函南町一般会計、各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）
歳入歳出決算審査意見書

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

平成26年度函南町一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算

平成26年度函南町一般会計

平成26年度函南町土地取得特別会計

平成26年度函南町国民健康保険特別会計

平成26年度函南町後期高齢者医療特別会計

平成26年度函南町介護保険特別会計

平成26年度函南町下水道事業特別会計

平成26年度函南町農業集落排水事業特別会計

平成26年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計

平成26年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

平成26年度函南町東部簡易水道特別会計

平成26年度函南町平井財産区特別会計

平成26年度函南町上沢財産区特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成27年8月5日

3 審査実施年月日

平成27年8月6日～19日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された、平成26年度函南町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類との照合を行った。

(2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査を行った。

5 審査の結果

平成26年度函南町一般会計及び各特別会計（上水道事業特別会計を除く。）の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、財産に関する調書における公有財産、債権、基金については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。また、歳入歳出決算書、決算参考資料、決算監査調書等から監査項目の抽出を行い、審査項目とした。以上のように監査を実施した結果、その合規性及び有効性を確かめ、おおむね適正に執行されていることを認めた。

(1) 収入額の確保

一般会計の収入未済額は650,320,498円で、前年度と比べて480,155,877円(42.5%)の減額となった。また、一般会計及び特別会計を含めた収入未済額は1,207,436,785円で前年度と比べて532,867,178円(30.6%)の減額となった。主な要因としては町税が99,374,325円、国庫支出金が131,808,000円、繰入金が95,000,000円、町債が147,800,000円それぞれ減額したためである。

町税は、収納率が向上しており、各税ともに収入未済額は減額となり、状況は改善されている。しかし、滞納分を含めると金額自体は未だ多額となっているので、効果的かつ効率的な徴収対策を実施するなど、収入未済額の解消、負担の公平性の確保のため引き続き一層の努力を望むものである。

また、不納欠損額は74,198,452円で、前年度と比べて23,452,007円(46.2%)と大幅な増額で、内訳は、町税が73,964,200円、分担金及び負担金が227,000円、諸収入が7,252円であった。

起債については、一般会計の発行額が1,205,300,000円で、それに対し、元金償還額は982,057,000円であったため223,243,000円の増額となった。特別会計の発行額は244,000,000円で、それに対し、元金償還金は339,300,000円であったため、95,300,000円の減額となった。一般会計において、起債残高が年々増加していることから、臨時財政対策債の発行を抑制するなど、財源の確保については慎重に取り扱うべきものと考えらる。

(2) 各課の審査項目

各課で平成26年度に施行した事業の中から、新規事業、前年度事業との比較において変化があったもの及び事業内容の詳細な確認が必要なものなどを抽出して書面での審査を実施した。共通事項として収入未済額、不用額及び不納欠損額、負担金、委託事業維持補修、建設土木工事についての監査も実施した。審査項目については、おおむね適正に執行されている。

各課で執行されている業務において、少額の補助金や交付先が限定されている事業についてはさらに精査し効果的な執行を、また、税金、使用料等の収納に関する事務やOA機器の導入・管理については、集約的、効率的な執行を望むものである。

6 会計別決算の概要

(1) 一般会計

ア 歳入

一般会計歳入決算額は12,525,651,224円で、前年度と比べて242,540,802円(1.9%)の減額となった。(別表第1)なお、歳入の41.2%を占める町税は5,162,407,845円で前年度と比べて3,737,524円(0.1%)の減額となった。

収納率は94.5%で、前年度と比べて3.0ポイント増加となり、不納欠損額は、74,198,452円で、前年度と比べて、固定資産税、町県民税の不納欠損額の増加により23,452,007円(46.2%)増額となった。

(別表第2)

自主財源と依存財源の構成比の推移をみると次の表のとおり、自主財源割合は58.1%で前年度に比べ4.2ポイント増加した。

区 分	平成26年度		平成25年度	
	決算額(千円)	構成比	決算額(千円)	構成比
自主財源	7,274,845	58.1	6,882,055	53.9
依存財源	5,250,806	41.9	5,886,137	46.1
計	12,525,651	100.0	12,768,192	100.0

イ 歳出

一般会計歳出決算額は12,019,041,003円で、前年度と比べて37,871,270円(0.3%)の減額となった。(別表第1)

不用額は294,982,997円で、前年度と比べて116,172,730円(28.3%)の減額となった。(別表第3)

歳出財源構成について、経常的経費、投資的経費及びその他経費を前年度と対比すると次の表のとおり、経常的経費が1.2ポイント、投資的経費が1.4ポイントそれぞれ増加し、その他経費は2.6ポイント減少した。

人件費は2,026,287千円で、前年度と比べて58,775千円(3.0%)の増額となった。この増額の主な要因は、運動公園の非常勤職員の増員や常勤職員の基本給、時間外手当が増額となったためである。特に、時間外手当については、平成22年度以降年々増加しており、前年度と比較して5,861千円(11.8%)の増額となった。

また、支援費扶助、障害児支援費扶助等の増加により、扶助費は年々増加している。

公債費は1,111,038千円で、前年度と比べて58,484千円(5.0%)の減額となった。この減額の主な要因は、一般廃棄物処理事業債及び臨時財政特例債の償還が終了したためである。

区 分		平成26年度		平成25年度	
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)
経 常 的 経 費	人 件 費	2,026,287	16.9	1,967,512	16.3
	扶 助 費	1,926,716	16.0	1,771,395	14.7
	公 債 費	1,111,038	9.2	1,169,522	9.7
	そ の 他	2,747,754	22.9	2,786,061	23.1
	小 計	7,811,795	65.0	7,694,490	63.8
投資的経費		2,386,769	19.9	2,233,079	18.5
その他経費		1,820,477	15.1	2,129,343	17.7
合 計		12,019,041	100.0	12,056,912	100.0

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は506,610,221円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除し、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、140,833,532円の赤字であった。また、実質的な黒字要因である財政調整基金積立金を加算し、赤字要因である財政調整基金取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、227,980,718円の赤字であった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（3か年平均）は0.78で、前年度より0.03ポイント増加し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.8%で、3.5ポイント増加した。一方、財政負担の状況を示す実質公債費比率（3か年平均）は、6.7%で前年度より0.7ポイント減少した。

このように実質公債費比率は前年度と比較して減少し、財政力指数は増加しているが、経常収支比率は年々増加しているため、今後の経済状況の推移を注意深く見守り、経営の安定に努める必要がある。

区 分 年 度	財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$		経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$		実質公債費比率 地方公共団体の財政の健全化に関する法律より算出	
	数値	増減	数値	増減	数値	増減
平成26年度	0.78	0.03	88.8%	3.5	6.7%	△0.7
平成25年度	0.75	△0.01	85.3%	1.0	7.4%	△0.8
静岡県市町 平均	0.76	H24～26 市町平均	84.3%	H26 市町平均	8.0%	H24～26 市町平均

(2) 土地取得特別会計ほか10特別会計（上水道事業特別会計を除く。）

ア 歳入

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳入決算額は9,461,527,480円で、前年度と比べ853,720,201円(9.9%)の増額となった。(別表第1) この増額の主な要因は、土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、下水道事業、東部簡

易水道特別会計が増額となったためである。

収入未済額は557,116,287円で、前年度と比べて52,711,301円(8.6%)の減額となった。(別表第2) この減額の主な要因は、東部簡易水道特別会計不納欠損額の増加等により、収入未済額が減額となったためである。

収納率は93.6%で、前年度より0.7ポイントの増加となった。(別表第2)

イ 歳出

土地取得特別会計ほか10の特別会計の歳出決算額は9,210,304,048円で、前年と比べて850,565,264円(10.2%)の増額となった。(別表第1) この主な要因は、土地取得特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計等が増額となったためである。

ウ 経営状況

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は251,223,432円で、前年度と比べて3,154,937円(1.3%)の増額となった。この主な要因は、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業特別会計の形式収支が増額となったためである。

7 基金の運用状況

財政調整基金ほか23の基金の運用状況は、利子元加積立金1,361,035円、新規積立金444,110,100円、取崩し額1,184,659,120円、年度末基金の総額は3,086,267,896円で、年度当初基準額と比べて739,187,985円(19.3%)の減額となった。新規積立の主なものは、財政調整基金、都市基盤施設整備基金、廃棄物処理場建設基金であった。取崩しの主なものは財政調整基金、運動公園建設基金、町立学校建設基金、廃棄物処理場建設基金、図書館建設基金、緊急地震・津波対策基金及び道の駅用地取得に係る土地開発基金であった。(別表4)

8 地方債現在高の状況(一般会計)

地方債発行額は1,205,300,000円、償還額は元金982,057,243円で平成26年度末現在高は10,989,078,834円となり、前年度末と比べて223,242,757円(2.1%)の増額となった。平成26年度に発行した主なものは公共事業等債、学校教育施設等整備事業債、一般単独事業債、臨時財政対策債であった。(別表第5)

9 合算の決算状況

一般会計及び11の特別会計の合算から他会計繰入金・繰出金等を除いた歳入総額は20,869,267,501円で、前年度と比べて582,533,456円(2.9%)の増額となり、合算の歳出総額は20,111,433,848円で、前年度と比べて784,048,051円(4.1%)の増額となった。また、その差引額は757,833,653円で、前年度比201,514,595円(21.0%)の減額となった。(別表第6)

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分		平成26年度	平成25年度	比 較	対 比	
一般会計	歳入	12,525,651,224	12,768,192,026	△ 242,540,802	98.1	
	歳出	12,019,041,003	12,056,912,273	△ 37,871,270	99.7	
特 別 会 計	土地取得	歳入	364,467,040	0	364,467,040	皆増
		歳出	364,467,040	0	364,467,040	皆増
	国民健康保険	歳入	4,707,372,823	4,624,208,730	83,164,093	101.8
		歳出	4,577,687,523	4,493,774,366	83,913,157	101.9
	後期高齢者	歳入	347,624,328	332,343,562	15,280,766	104.6
		歳出	336,856,428	331,512,562	5,343,866	101.6
	介護保険	歳入	2,659,497,231	2,495,583,351	163,913,880	106.6
		歳出	2,605,206,309	2,431,392,345	173,813,964	107.1
	下水道事業	歳入	1,203,830,686	974,474,890	229,355,796	123.5
		歳出	1,169,979,384	946,590,716	223,388,668	123.6
	農業集落排水事業	歳入	7,569,121	8,049,872	△ 480,751	94.0
		歳出	7,209,993	7,833,501	△ 623,508	92.0
	畑、丹那簡易水道	歳入	7,877,579	7,811,846	65,733	100.8
		歳出	6,677,591	6,618,205	59,386	100.9
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	歳入	14,090,965	13,051,775	1,039,190	108.0
		歳出	10,554,680	10,019,830	534,850	105.3
東部簡易水道	歳入	147,822,658	141,433,567	6,389,091	104.5	
	歳出	130,290,051	121,147,573	9,142,478	107.5	
平井財産区	歳入	1,372,681	1,373,758	△ 1,077	99.9	
	歳出	1,372,681	1,373,758	△ 1,077	99.9	
上沢財産区	歳入	2,368	9,475,928	△ 9,473,560	0.0	
	歳出	2,368	9,475,928	△ 9,473,560	0.0	
小 計	歳入	9,461,527,480	8,607,807,279	853,720,201	109.9	
	歳出	9,210,304,048	8,359,738,784	850,565,264	110.2	
計	歳入	21,987,178,704	21,375,999,305	611,179,399	102.9	
	歳出	21,229,345,051	20,416,651,057	812,693,994	104.0	
上水道事業特別会計	歳入	563,799,583	506,169,308	57,630,275	111.4	
	歳出	520,758,464	656,857,717	△ 136,099,253	79.3	
合 計	歳入	22,550,978,287	21,882,168,613	668,809,674	103.1	
	歳出	21,750,103,515	21,073,508,774	676,594,741	103.2	

歳入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般会計	26年度	13,249,977,659	12,525,651,224	192,515	74,198,452	650,320,498	94.5
	25年度	13,949,300,110	12,768,192,026	114,736	50,746,445	1,130,476,375	91.5
土地取得	26年度	364,467,040	364,467,040	0	0	0	皆増
	25年度	0	0	0	0	0	-
国民健康保険	26年度	5,209,921,624	4,707,372,823	161,900	51,008,758	451,701,943	90.4
	25年度	5,180,083,438	4,624,208,730	695,200	49,982,986	506,586,922	89.3
後期高齢者	26年度	352,759,628	347,624,328	57,200	926,300	4,266,200	98.5
	25年度	338,126,562	332,343,562	142,000	1,279,300	4,645,700	98.3
介護保険	26年度	2,683,778,385	2,659,497,231	528,176	7,395,768	17,413,562	99.1
	25年度	2,518,611,623	2,495,583,351	238,252	5,656,972	17,609,552	99.1
下水道事業	26年度	1,271,458,630	1,203,830,686	14,920	812,500	66,830,364	94.7
	25年度	1,014,309,716	974,474,890	27,690	1,544,830	38,317,686	96.1
農業集落排水事業	26年度	7,569,121	7,569,121	0	0	0	100.0
	25年度	8,049,872	8,049,872	0	0	0	100.0
畑、丹那簡易水道	26年度	9,028,679	7,877,579	0	31,500	1,119,600	87.3
	25年度	8,888,416	7,811,846	0	31,500	1,045,070	87.9
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道	26年度	15,036,645	14,090,965	0	116,150	829,530	93.7
	25年度	14,097,215	13,051,775	0	93,740	951,700	92.6
東部簡易水道	26年度	189,841,056	147,822,658	29,370	27,092,680	14,955,088	77.9
	25年度	185,502,355	141,433,567	21,000	3,418,830	40,670,958	76.2
平井財産区	26年度	1,372,681	1,372,681	0	0	0	100.0
	25年度	1,373,758	1,373,758	0	0	0	100.0
上沢財産区	26年度	2,368	2,368	0	0	0	100.0
	25年度	9,475,928	9,475,928	0	0	0	100.0
小 計	26年度	10,105,235,857	9,461,527,480	791,566	87,383,656	557,116,287	93.6
	25年度	9,269,042,955	8,607,807,279	1,124,142	62,008,158	609,827,588	92.9
合 計	26年度	23,355,213,516	21,987,178,704	984,081	161,582,108	1,207,436,785	94.1
	25年度	23,218,343,065	21,375,999,305	1,238,878	112,754,603	1,740,303,963	92.1
合計前年対比		136,870,451	611,179,399	△ 254,797	48,827,505	△ 532,867,178	2.0
合計前年比率		100.6	102.9	79.4	143.3	69.4	102.3

別表第3

歳出状況

(単位：円・%)

区 分		予算額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
一般会計	26年度	12,452,400,000	12,019,041,003	96.5	138,376,000	294,982,997	
	25年度	13,050,468,000	12,056,912,273	92.4	582,400,000	411,155,727	
特 別 会 計	土地取得	26年度	374,682,000	364,467,040	97.3	0	10,214,960
	25年度	24,000,000	0	-	0	24,000,000	
国民健康保険	26年度	4,676,586,000	4,577,687,523	97.9	0	98,898,477	
	25年度	4,587,897,000	4,493,774,366	97.9	0	94,122,634	
後期高齢者	26年度	347,417,000	336,856,428	97.0	0	10,560,572	
	25年度	333,705,000	331,512,562	99.3	0	2,192,438	
介護保険	26年度	2,689,801,000	2,605,206,309	96.9	0	84,594,691	
	25年度	2,544,792,000	2,431,392,345	95.5	0	113,399,655	
下水道事業	26年度	1,229,906,000	1,169,979,384	95.1	35,924,000	24,002,616	
	25年度	968,567,000	946,590,716	97.7	0	21,976,284	
農業集落排水事業	26年度	7,471,000	7,209,993	96.5	0	261,007	
	25年度	7,948,000	7,833,501	98.6	0	114,499	
畑、丹那簡易水道	26年度	7,243,000	6,677,591	92.2	0	565,409	
	25年度	7,225,000	6,618,205	91.6	0	606,795	
田代、軽井 沢、丹那地区 簡易水道	26年度	14,181,000	10,554,680	74.4	0	3,626,320	
	25年度	12,841,000	10,019,830	78.0	0	2,821,170	
東部簡易水道	26年度	146,385,000	130,290,051	89.0	0	16,094,949	
	25年度	135,831,000	121,147,573	89.2	0	14,683,427	
平井財産区	26年度	1,374,000	1,372,681	99.9	0	1,319	
	25年度	1,470,000	1,373,758	93.5	0	96,242	
上沢財産区	26年度	3,000	2,368	78.9	0	632	
	25年度	9,477,000	9,475,928	100.0	0	1,072	
小 計	26年度	9,495,049,000	9,210,304,048	97.0	0	259,380,892	
	25年度	8,633,753,000	8,359,738,784	96.8	0	276,205,582	
合 計	26年度	21,947,449,000	21,229,345,051	96.7	138,376,000	554,363,889	
	25年度	21,684,221,000	20,416,651,057	94.2	582,400,000	687,361,309	
合計前年対比		263,228,000	812,693,994	2.5	△ 444,024,000	△ 132,997,420	
合計前年比率		101.2	104.0	102.7	23.8	80.7	

別表第4

基金の状況						(単位：円)
区分	年度当初基準額	元加積立	新規積立	取崩額	年度末基金額	
財政調整基金	1,762,642,882	1,079,814	327,773,000	416,000,000	1,675,495,696	
減債基金	5,741,145	0	0	0	5,741,145	
都市基盤施設整備基金	10,000,000	0	5,000,000	0	15,000,000	
町営住宅建設基金	135,939,779	0	0	0	135,939,779	
運動公園建設基金	80,670,025	0	0	45,000,000	35,670,025	
都市計画事業基金	279,101	69	0	0	279,170	
町立学校建設基金	460,984,179	12,503	0	222,000,000	238,996,682	
廃棄物処理場建設基金	112,499,404	0	42,900,000	50,000,000	105,399,404	
老人福祉基金	22,908,549	0	0	2,000,000	20,908,549	
生涯学習基金	562	0	0	0	562	
緑と水のふるさと基金	3,246,082	0	0	0	3,246,082	
図書館建設基金	63,555,012	0	0	13,337,780	50,217,232	
緊急地震・津波対策基金	134,341,000	0	0	35,714,000	98,627,000	
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	
一般会計 計	2,794,807,720	1,092,386	375,673,000	784,051,780	2,387,521,326	
土地開発基金	403,066,619	0	47,185,100	317,281,940	132,969,779	
平井財産区基金	181,951,276	266,281	0	1,106,400	181,111,157	
上沢財産区基金	9,475,928	2,368	0	0	9,478,296	
国保給付等支払準備基金	122,338,223	0	0	55,594,000	66,744,223	
介護保険基金	121,927,180	0	0	14,125,000	107,802,180	
畑・丹那簡水基金	23,818,609	0	1,015,000	0	24,833,609	
田代・軽井沢・丹那地区簡水基金	27,880,857	0	2,032,000	0	29,912,857	
東部簡水基金	142,189,469	0	18,205,000	12,500,000	147,894,469	
国民健康保険高額療養費貸付基金	500,000	0	0	0	500,000	
国民健康保険出産費資金貸付基金	500,000	0	0	0	500,000	
特別会計 計	1,033,648,161	268,649	68,437,100	400,607,340	701,746,570	
合計	3,828,455,881	1,361,035	444,110,100	1,184,659,120	3,089,267,896	

地方債現在高の状況

(単位：円)

区 分	25年度末 現在高	26年度 発行高	平成26年度償還額		26年度末 現在高
			元 金	利 子	
公共事業等債	1,293,637,763	234,400,000	27,984,973	15,047,715	1,500,052,790
災害復旧事業債	7,470,258	0	2,452,968	102,890	5,017,290
(旧)緊急防災・減災 事業債	179,300,000	0	0	896,500	179,300,000
学校教育施設等整備 事業債	820,052,719	324,500,000	60,147,648	12,510,333	1,084,405,071
社会福祉施設整備事 業債	254,703,450	0	22,988,998	2,602,813	231,714,452
一般廃棄物処理事業債	118,359,694	0	118,359,694	1,389,663	0
一般補助施設整備等 事業債	120,400,000	0	9,333,817	1,534,963	111,066,183
施設整備事業債(一般 財源化分)	179,640,000	0	19,960,000	1,047,900	159,680,000
一般単独事業債	1,637,301,548	46,400,000	285,966,075	25,604,190	1,397,735,473
厚生福祉施設整備事業債	82,795,276	0	33,606,738	2,258,452	49,188,538
財源対策債	391,580,418	0	73,361,487	5,526,250	318,218,931
減税補てん債	323,597,080	0	62,228,451	4,289,051	261,368,629
臨時税収補てん債	27,622,749	0	6,690,823	545,133	20,931,926
臨時財政対策債	5,203,973,122	600,000,000	223,977,571	54,010,276	5,579,995,551
県貸付金(災害援護資 金貸付金含む)	125,402,000	0	34,998,000	1,614,846	90,404,000
合 計	10,765,836,077	1,205,300,000	982,057,243	128,980,975	10,989,078,834

別表第6

合算実歳入・歳出額表

(単位：円・%)

区 分	歳入			歳出			G差引額(C-F)	
	A歳入決算額	B他会計繰入金等	C差引歳入額(A-B)	D歳出決算額	E他会計繰出金等	F差引歳出額(D-E)		
一般会計	12,525,651,224	18,164,095	12,507,487,129	12,019,041,003	1,099,747,108	10,919,293,895	1,588,193,234	
特 別 会 計	土地取得	364,467,040	0	364,467,040	364,467,040	0	364,467,040	0
	国民健康保険	4,707,372,823	169,229,080	4,538,143,743	4,577,687,523	0	4,577,687,523	△ 39,543,780
	後期高齢者	347,624,328	56,130,028	291,494,300	336,856,428	0	336,856,428	△ 45,362,128
	介護保険	2,659,497,231	385,647,000	2,273,850,231	2,605,206,309	17,164,095	2,588,042,214	△ 314,191,983
	下水道事業	1,203,830,686	482,758,000	721,072,686	1,169,979,384	0	1,169,979,384	△ 448,906,698
	農業集落排水事業	7,569,121	5,983,000	1,586,121	7,209,993	0	7,209,993	△ 5,623,872
	畑、丹那簡易水道	7,877,579	0	7,877,579	6,677,591	0	6,677,591	1,199,988
	田代、軽井沢、 丹那地区簡易水道	14,090,965	0	14,090,965	10,554,680	0	10,554,680	3,536,285
	東部簡易水道	147,822,658	0	147,822,658	130,290,051	0	130,290,051	17,532,607
	平井財産区	1,372,681	0	1,372,681	1,372,681	1,000,000	372,681	1,000,000
	上沢財産区	2,368	0	2,368	2,368	0	2,368	0
	小 計	9,461,527,480	1,099,747,108	8,361,780,372	9,210,304,048	18,164,095	9,192,139,953	△ 830,359,581
計	21,987,178,704	1,117,911,203	20,869,267,501	21,229,345,051	1,117,911,203	20,111,433,848	757,833,653	
平成25年度合計	21,375,999,305	1,089,265,260	20,286,734,045	20,416,651,057	1,089,265,260	19,327,385,797	959,348,248	
前年対比(差額)	611,179,399	28,645,943	582,533,456	812,693,994	28,645,943	784,048,051	△ 201,514,595	
前年対比(率)	2.9	2.6	2.9	4.0	2.6	4.1	△ 21.0	

平成26年度函南町上水道事業特別会計決算審査意見書

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

平成26年度函南町上水道事業特別会計決算
平成26年度函南町上水道事業特別会計

2 審査依頼文書受理日

平成27年8月5日

3 審査実施年月日

平成27年8月6日～19日

4 審査の方法

- (1) 函南町長から審査に付された平成26年度函南町上水道事業特別会計決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表について、会計事務処理が適正になされていたかどうか内容を審査し、諸帳簿及び証拠書類と照合した。
- (2) 予算の執行が関係法令に準拠し、適正かつ効率的に執行されたかどうかについて審査した。

5 審査の結果

平成26年度函南町上水道事業特別会計の決算について、その内容を審査した結果、諸帳簿、証拠書類等の内容及び予算の執行状況はおおむね適正に処理されており、公有財産、債権については、年度中の増減並びに年度末現在高が関係記録台帳、書類及び証券と附合していることを認めた。しかしながら、次のとおり経営の改善や収入額の確保に努める必要がある。

(1) 経営成績

給水戸数は前年度と比較して138戸増加したが、給水人口は76人減少した。施設の効率性を判断する上で重要な指標となる施設利用率及び最大稼働率は、それぞれ前年を下回る数値であった。また、純利益においては、前年度と比べて15,308,506円(79.8%)の増額となった。この主な要因は、営業外収益が前年度と比べて88,323,663円の増額となったためである。

有収率については、前年度比1.4ポイント増の74.3%となっている。この数値は全国平均より低い数値であり、水道事業の経営内容を判断する重要な指標の一つであるので、主な原因と思われる漏水対策を講じるなどして今後も有収率の向上に努められたい。

平成26年度には、地方公営企業会計制度の見直しが行われ、借入資本金の負債計上や減価償却費と見合わせて収益化する長期前受金戻入益の計上がされている。また、水道加入金についてはその年次の収益化を図るため、営業外収益として計上されている。純利益は前年度と比べて大幅な増額となったが、水道事業本来の営業利益は赤字であるため、健全な経営に向けての事業計画の策定が必要である。

(2) 収入額の確保

3月末日現在の平成26年度水道料の収入額は432,364,050円で、前年度と比べて21,451,310円増額となり、収納率は95.5%で、前年度と比べて5.1ポイントの増加となった。(別表1)

未収金は、57,877,199円で、前年度と比べて28,821,919円(33.2%)の減額となった。

収納状況は改善されているが、今後も収入未済額の解消に努めるとともに、収納率の向上に一層の努力を望むものである。

6 決算の概要

(1) 収益的収支(税込)

事業収益の決算額は563,799,583円で、前年度と比べて84,810,275円(17.7%)の増額となった。この主な要因は、営業外収益に水道加入金及び長期前受金戻入が追加されたためである。

事業費用の決算額は520,758,464円で、前年度と比べて66,233,086円(14.6%)の増額となった。この主な要因は、原水浄水及び配水給水費、総係費及び資産減耗費が増加したためである。(別表2)

(2) 資本的収支(税込)

資本的収入の決算額は0円で、前年度と比べて27,180,000円(皆減)の減額となった。この要因は、加入分担金が収益的収支に移行したためである。(別表2)

資本的支出の決算額は172,168,167円で、前年度と比べて30,164,172円(14.9%)の減額となった。この主な要因は、工事請負費が減額したためである。(別表2)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額172,168,167円は、消費税資本的収支調整額8,247,865円、損益勘定留保資金108,298,230円及び建設改良積立金55,622,072円で補填された。

(3) 経営状況（税抜）

総収益は529,541,481円で、前年度と比べて73,206,858円(16.0%)の増額となり、総費用は495,055,867円で、前年度と比べて57,898,352円(13.2%)の増額となった。

(別表3)

この結果、34,485,614円の純利益を計上する経営成績となった。これを前年度と比べると15,308,506円(79.8%)の増額となった。(別表3)

供給単価は前年度と比べて2銭増加し106円94銭に、給水原価は2円77銭減少し101円13銭となった。この供給単価と給水原価との関係により、計算されるのが料金回収率であり、前年度と比べて2.8ポイント増の105.7%となっている。料金回収率が100%を超えていることで給水にかかる費用が、水道料金による収入以外の他の収入で賄われていることを意味している。(別表4)

総収支比率は107.0%で前年度と比べて2.6ポイント増加し、経常収支比率は97.6%で前年度と比べて12.0ポイント減少し、営業収支比率は98.8%で、前年度と比べて7.0ポイント減少した。総収支比率は100%以上となっているが、経常収支比率、営業収支比率ともに100%以下となっていることから、営業外収益により支払能力及び経営の安定が維持されていることが伺える。また、当該年度では営業外収益の増加により純利益が増加しており、総収益利益率が4.2%から6.5%に増加している。(別表4)

(4) 剰余金

剰余金の処理については、当年度純利益34,485,614円、前年度繰越利益剰余金8,826,419円、その他未処分利益剰余金変動額1,039,132,561円の合計額となる当年度未処分利益剰余金1,082,444,594円から減債積立金、建設改良積立金にそれぞれ20,000,000円を積み立て、資本金へ1,039,132,561円を組入れ、残額3,312,033円を次年度に繰り越すこととなっている。

収 納 状 況

別表 1

(単位：円)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
上水道事業 特別会計	26年度	452,838,180	432,364,050	0	20,474,130	95.5
	25年度	454,496,600	410,912,740	0	43,583,860	90.4

(3月末日現在)

上水道事業特別会計総収益及び総費用の状況

別表 2 (税込)

(単位：円)

区 分		26年度	25年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
収益的収支	事業収益	563,799,583	478,989,308	84,810,275	117.7
	事業費用	520,758,464	454,525,378	66,233,086	114.6
資本的収支	資本的収入	0	27,180,000	△27,180,000	皆減
	資本的支出	172,168,167	202,332,339	△30,164,172	85.1

別表 3 (税抜)

(単位：円)

区 分		26年度	25年度	比較増減	
				金額	比率 (%)
総収益	営業収益	440,871,669	455,977,959	△15,106,290	96.7
	営業外収益	88,669,812	346,149	88,323,663	25616.1
	特別利益	0	10,515	△10,515	皆減
	計	529,541,481	456,334,623	73,206,858	116.0
総費用	営業費用	451,928,649	416,103,635	35,825,014	108.6
	営業外費用	17,982,110	19,868,333	△1,886,223	90.5
	特別損失	25,145,108	1,185,547	23,959,561	2121.0
	計	495,055,867	437,157,515	57,898,352	113.2
当年度純利益		34,485,614	19,177,108	15,308,506	179.8

別表 4

区 分	算 式 等	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	107.0	104.4	102.1	111.3
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用×100	97.6	109.6	107.2	112.2
営業収支比率 (%)	(営業収益-受託工事収益/営業費用-受託工事費用)×100	98.8	105.8	115.0	121.0
総収益利益率 (%)	当年度純利益/総収益×100	6.5	4.2	2.1	10.1
1 日最大配水量	(m ³)	15,963	16,698	16,593	17,445
1 日平均配水量	(m ³)	14,552	15,219	14,955	15,008
1 日配水能力	(m ³)	22,900	22,900	22,900	22,900
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/配水能力×100	63.5	66.5	65.3	65.5
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量/1 日配水能力×100	69.7	72.9	72.5	76.2
負荷率 (%)	1 日平均配水量/1 日最大配水量×100	91.2	91.1	90.1	86.0
年間総有収水量	(m ³)	3,947,007	4,048,106	4,077,692	4,131,241
年間総配水量	(m ³)	5,311,440	5,554,993	5,458,729	5,477,778
有収率 (%)	年間総有収水量/年間総配水量×100	74.3	72.9	74.7	75.4
供給単価 (円)	給水収益/年間総有収水量	106 円 94 銭	106 円 92 銭	106 円 95 銭	106 円 73 銭
給水原価 (円)	費用合計/年間総有収水量	101 円 13 銭	103 円 90 銭	101 円 33 銭	97 円 08 銭
料金回収率 (%)	供給単価/給水原価	105.7	102.9	105.5	109.9

平成26年度函南町定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

函南町監査委員 石 井 生 夫

函南町監査委員 高 橋 好 彦

1 審査の対象

函南町国民健康保険高額療養費貸付基金
函南町国民健康保険出産費資金貸付基金
(平成26年度函南町国民健康保険特別会計)
函南町静岡県収入証紙購入基金

2 審査依頼文書受理日

平成27年8月5日

3 審査実施年月日

平成27年8月6日～19日

4 審査の方法

函南町長から審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査をした。

5 審査の結果

平成26年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の決算についてその内容を審査した結果、基金の年度中の増減並びに年度末現在高が関係書類及び貸付基金台帳と符合していることを認めた。

6 運用状況

平成26年度函南町国民健康保険高額療養費貸付基金、函南町国民健康保険出産費資金貸付基金の定額の資金を運用するための基金、函南町静岡県収入証紙購入基金の運用状況については、年度内の運用がされなかった。(別表第1)

別表第1

基金運用状況

区 分	高額療養費貸付基金	出産費資金貸付基金	収入証紙購入基金
前年度末現在高	500,000円	500,000円	2,000,000円
貸付金額	0円	0円	0円
償還金額	0円	0円	0円
取崩し金額	0円	0円	0円
決算年度末現在高	500,000円	500,000円	2,000,000円